

半 期 報 告 書

(第30期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

株式会社 ヤマダ電機

群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11

(431154)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	5
4. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 仕入・販売の状況	8
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 主要な設備の状況	13
2. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	17
(4) 大株主の状況	18
(5) 議決権の状況	20
2. 株価の推移	20
3. 役員の状況	21
第5 経理の状況	22
1. 中間連結財務諸表等	23
(1) 中間連結財務諸表	23
(2) その他	52
2. 中間財務諸表等	53
(1) 中間財務諸表	53
(2) その他	67
第6 提出会社の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	69

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第30期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社 ヤマダ電機
【英訳名】	YAMADA DENKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 昇
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11
【電話番号】	027（233）5522（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管財本部長兼経営企画室長 岡本 潤
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11
【電話番号】	027（233）5522（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管財本部長兼経営企画室長 岡本 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	百万円	509,701	593,476	676,952	1,102,390	1,283,961
経常利益	〃	17,847	25,077	29,106	48,186	62,614
中間（当期）純利益	〃	10,107	14,785	17,300	28,819	37,027
純資産額	〃	155,783	198,045	269,885	175,219	250,122
総資産額	〃	339,657	399,327	482,861	376,544	461,275
1株当たり純資産額	円	1,869.83	2,300.86	2,821.08	2,097.26	2,658.33
1株当たり（当期）純利益	〃	121.31	176.16	183.26	344.36	421.18
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	〃	104.57	152.98	179.02	297.41	381.94
自己資本比率	%	45.9	49.6	55.3	46.5	54.2
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	10,740	3,825	9,347	40,115	32,091
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	〃	△14,094	△28,179	△17,882	△28,248	△73,853
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	〃	9,544	13,177	7,811	5,377	34,114
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高	〃	26,807	26,700	29,895	37,857	29,844
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	5,956 [6,096]	6,620 [7,125]	7,322 [7,342]	5,848 [6,912]	6,447 [6,997]

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 第30期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	百万円	493,321	581,290	661,540	1,072,677	1,264,235
経常利益	〃	13,331	21,792	26,150	38,696	56,691
中間（当期）純利益	〃	6,208	12,106	15,017	21,091	32,045
資本金	〃	46,053	51,289	67,194	46,375	66,240
発行済株式総数	千株	83,316	86,078	94,580	83,492	94,056
純資産額	百万円	150,424	186,144	250,294	166,005	235,864
総資産額	〃	308,828	364,907	444,134	346,586	427,565
1株当たり純資産額	円	1,805.51	2,162.59	2,646.65	1,987.03	2,506.78
1株当たり中間（当期）純利益	〃	74.52	144.24	159.07	251.77	364.39
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	〃	64.24	125.26	155.39	217.44	330.44
1株当たり配当額	〃	—	—	—	21.00	25.00
自己資本比率	%	48.7	51.0	56.4	47.9	55.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	4,865 [4,997]	5,415 [5,991]	6,049 [6,107]	4,779 [5,760]	5,364 [5,827]

(注) 売上高には消費税は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社の企業集団は当社、主な子会社15社及び関連会社1社とその他フランチャイズ契約加盟店で構成され、家電・情報家電等の販売を主な事業内容としております。

子会社南九州ヤマダ電機株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社関西ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ダイクマにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社沖縄ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ヤマダブロードバンドにおいては、当社よりインターネット取次業務を引受けております。

子会社株式会社シー・アイ・シーにおいては、当社が各店舗にて顧客から引取った家電製品等の産業廃棄物を当社より引受けております。

子会社株式会社クライムエンターテイメントにおいては、当社が顧客に販売した商品の配送及び取付工事を当社より引受けております。

子会社株式会社KOUZIROにおいては、コンピュータ及び周辺機器の製造をし、商品を当社へ販売しております。

子会社インバースネット株式会社においては、通信機器、電気機器等の製造をし、商品を当社へ販売しております。

子会社株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズにおいては、当社へ不動産の仲介及び賃料交渉を行います。

子会社株式会社ヤマダハウジングにおいては、当社より建築物の修繕・リフォーム業務を引受けております。

子会社コスモス・ベリーズ株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社中四国テックランドにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ヤマダフィナンシャルにおいては、当社へクレジットカード取次業務を委託しております。

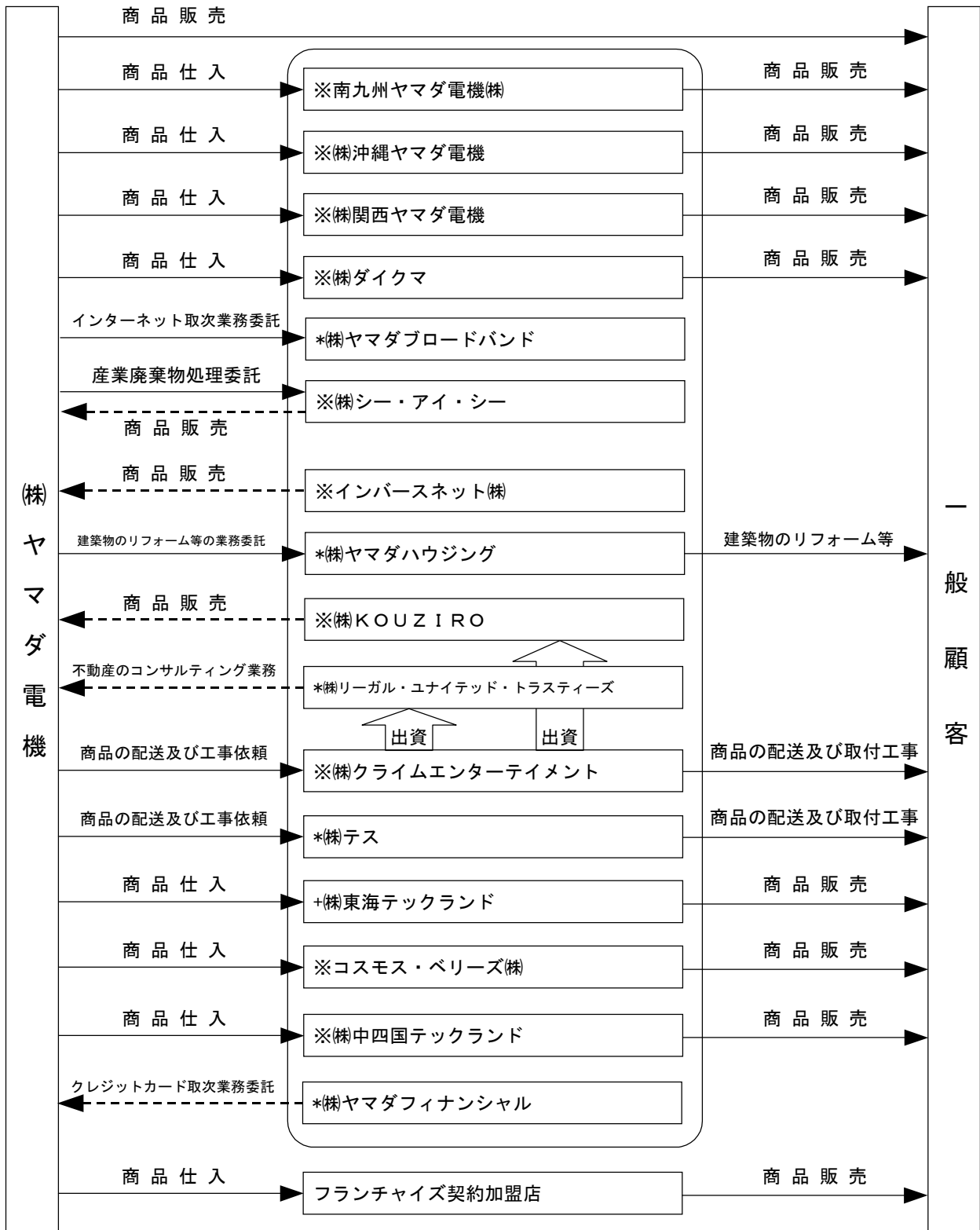
子会社株式会社テスにおいては、当社が顧客に販売した商品の配送及び取付工事を当社より引受けております。

関連会社株式会社東海テックランドにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

フランチャイズ契約加盟店においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間より、前連結会計年度で対象であった8社と、新規2社を加えた、下記10社を対象として中間連結財務諸表を作成しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
南九州ヤマダ電機株式会社	鹿児島県鹿児島市	100	家電・情報家電等の販売	60.0	当社より商品を仕入れ、販売をしております。 役員の兼任4名 運転資金の貸付
株式会社関西ヤマダ電機	群馬県前橋市	10	同上	67.5	当社より商品を仕入れ、販売をしております。 役員の兼任5名 運転資金の貸付
株式会社ダイクマ	群馬県前橋市	4,243	同上	94.9	当社より商品を仕入れ、販売をしております。 役員の兼任5名 運転資金の貸付
株式会社沖縄ヤマダ電機	群馬県前橋市	100	同上	100.0	当社より商品を仕入れ、販売をしております。 役員の兼任4名 運転資金の貸付
株式会社シー・アイ・シー	群馬県高崎市	81	産業廃棄物処理委託業務	84.6	当社が引き取った家電製品等の産業廃棄物を引受け処理しております。役員の兼任3名
株式会社クライムエンターテイメント	福岡県福岡市博多区	10	商品の配送及び取付け工事業務	70.0	当社が顧客に販売した商品の配送・工事を請負っております。 役員の兼任5名
インバースネット株式会社	神奈川県横浜市神奈川区	122	通信機器、電気機器等の販売	77.1	通信機器、電気機器等を当社へ販売しております。 役員の兼任1名
株式会社KOUZIRO	山口県柳井市	524	コンピュータ、周辺機器等の販売	81.6 (10.9)	コンピュータ、周辺機器等を当社へ販売しております。 役員の兼任5名
コスモス・ベリーズ株式会社	愛知県名古屋市	100	家電・情報家電等の販売	51.0	当社より商品を仕入れ、販売をしております。 役員の兼任1名
株式会社中四国テックランド	群馬県前橋市	100	同上	55.0	当社より商品を仕入れ、販売をしております。 役員の兼任1名 運転資金の貸付

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門	従業員数（人）	
店舗	6,811	(6,993)
全社（共通）	511	(349)
合計	7,322	(7,342)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業内容に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数は、前連結会計年度末に比べて875名増加しておりますが、業務拡張に伴う、定期採用及び中途採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）		
	6,049	(6,107)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数は前期末に比べて685名増加しておりますが、業務拡張に伴う、定期採用及び中途採用等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復、設備投資の増加、個人消費が堅調であったことから、景気は底堅く回復基調で推移しました。

当家電販売業界では、ワンセグ放送の開始、地上デジタル放送の放送視聴エリアの拡大の開始によりPDP（プラズマディスプレイ）、液晶TV等の大型薄型テレビ、買換え需要による洗濯機等の白物家電が引続き好調に推移しました。一方、前年との販促の違い、天候不順による一時的な季節商品の不振、ワールドカップ後の反動が大きかったビデオ・DVD及び市場低迷によるパソコン関連商品が引続き苦戦しました。

このような状況の中、当社グループでは、当期の経営スローガン「顧客満足で利益成長PART4の年」－F o r Y o u r J u s t あなたの暮らしに、ちょうどいい－を掲げ、社員研修センター「礎生塾」の活用による集合教育、現場におけるOJT教育の実施など社員のスキル向上に取組み大きな効果を発揮いたしました。

営業面では、「ヤマダポイントカード」・「ケイタイdeポイント」のコンテンツの充実による「ポイント還元制度」の利便性の向上を図り顧客の固定化に取組みました。また、更なるお客様の利便性向上のため、当社子会社となる株式会社ヤマダフィナンシャルを設立し、「ヤマダLAB I（ラビ）カード」を発行し、金融サービスを開始しました。

店舗展開では、テックランド札幌月寒店など17店舗を開設し、テックランド太田店など4店舗をビルド&スクラップのために閉店しました。その結果、当中間期の店舗数は319店舗（直営278店舗、連結子会社41店舗）となりました。また、FCについても積極的に展開し、当中間期の店舗数は201店舗（テックFC19店舗、コスモスFC182店舗）となりました。

部門別の売上高は、家電営業部門では、部門売上高4,297億25百万円（前年同期比16.7%増）、売上高構成比63.5%となりました。情報家電営業部門では、部門売上高1,817億42百万円（同比1.7%増）、売上高構成比26.9%となりました。非家電営業部門では、部門売上高654億85百万円（同比41.1%増）、売上高構成比9.6%となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間は売上高6,769億52百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益215億70百万円（同比14.5%増）、経常利益291億6百万円（同比16.1%増）、中間純利益173億円（同比17.0%増）となり増収増益・過去最高益となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、298億95百万円（前年同期比12.0%増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益の大幅な増加（同比13.1%増）により、営業キャッシュ・フローがプラスになったことと、新規出店に伴う有形固定資産の取得、差入保証金の差入に伴い投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスになり、それに伴う借入金の増加により財務活動によるキャッシュ・フローがプラスになったことによるものです。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは93億47百万円のプラスになりました。

これは主に、たな卸資産の増加が55億83百万円となったものの、税金等調整前中間純利益が大幅な増加になったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは178億82百万円のマイナスになりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出125億56百万円と差入保証金の差入による支出62億47百万円になったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは78億11百万円のプラスになりました。

これは主に、新規出店に伴う長期借入金による収入が103億円になったことによります。

2【仕入・販売の状況】

(1) 仕入実績

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比増減率 (%)
	仕入高 (百万円)	構成比 (%)	
家電			
カラーテレビ	76,630	14.5	33.7
ビデオ・DVD	33,173	6.3	△3.7
オーディオ	16,297	3.1	2.3
冷蔵庫	32,448	6.1	2.7
洗濯機	21,811	4.1	14.8
調理家電	16,359	3.1	2.9
エアコン	37,367	7.1	6.8
その他の冷暖房器具	2,786	0.5	9.4
その他	80,232	15.2	13.5
小計	317,106	60.0	12.3
情報家電			
パソコン	78,471	14.8	△5.2
パソコン周辺機器	41,106	7.8	11.8
パソコンソフト	3,658	0.7	8.7
電話機・ファックス	4,669	0.9	2.5
その他	31,498	6.0	△4.9
小計	159,404	30.2	△0.8
非家電			
AVソフト・書籍	36,215	6.8	50.7
その他	15,884	3.0	47.6
小計	52,100	9.8	49.7
合計	528,611	100.0	10.6

(注) 1. 家電の「その他」は、照明、理美容、テーブル等、情報家電の「その他」は、ワープロ・携帯電話等、非家電の「その他」は、貴金属・洋品雑貨等であります。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

(2) 販売実績

① 事業部門別売上高

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
家電			
カラーテレビ	99,222	14.7	39.7
ビデオ・DVD	42,881	6.3	2.9
オーディオ	21,392	3.2	5.0
冷蔵庫	42,446	6.3	6.4
洗濯機	29,112	4.3	22.7
調理家電	23,889	3.5	13.6
エアコン	48,098	7.1	10.5
その他冷暖房器具	3,743	0.6	9.5
その他	118,938	17.5	14.8
小計	429,725	63.5	16.7
情報家電			
パソコン	88,033	13.0	△8.0
パソコン周辺機器	51,423	7.6	9.6
パソコンソフト	5,139	0.8	7.1
電話機・ファックス	6,538	1.0	△1.4
その他	30,607	4.5	23.9
小計	181,742	26.9	1.7
非家電			
AVソフト・書籍	48,379	7.1	50.3
その他	17,105	2.5	20.4
小計	65,485	9.6	41.1
合計	676,952	100.0	14.1

(注) 1. 家電の「その他」は、照明、理美容、テープ等、情報家電の「その他」は、ワープロ・携帯電話等、非家電の「その他」は、貴金属・洋品雑貨等であります。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

② 地域別売上高

地域別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比増減率 (%)	期末店舗数
	売上高 (百万円)	構成比 (%)		
北海道	29,525	4.4	31.7	14
青森県	6,419	0.9	1.8	4
岩手県	2,156	0.3	2.8	1
宮城県	11,005	1.6	26.0	6
秋田県	3,391	0.5	1.6	3
山形県	5,758	0.9	1.8	5
福島県	7,712	1.1	△2.5	4
茨城県	13,942	2.1	1.2	8
栃木県	13,251	2.0	4.9	8
群馬県	25,485	3.8	△0.1	16
埼玉県	43,719	6.5	13.2	20
千葉県	34,309	5.1	16.5	13
東京都	43,454	6.4	2.1	16
神奈川県	82,125	12.1	1.4	30
新潟県	14,423	2.1	5.1	7
富山県	9,870	1.5	5.1	5
石川県	8,376	1.2	19.5	4
福井県	4,414	0.6	△0.2	3
山梨県	4,186	0.6	2.2	2
長野県	19,613	2.9	3.8	13
岐阜県	10,334	1.5	43.9	5
静岡県	18,606	2.7	30.6	7
愛知県	39,575	5.8	7.5	17
三重県	8,789	1.3	24.6	5
滋賀県	3,845	0.6	△3.5	2
京都府	9,255	1.4	3.2	3
大阪府	41,040	6.1	61.7	14
兵庫県	18,089	2.7	27.8	8
奈良県	3,466	0.5	57.0	2
和歌山県	4,706	0.7	25.0	3
鳥取県	3,157	0.5	△3.9	2

地域別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比増減率 (%)	期末店舗数
	売上高 (百万円)	構成比 (%)		
島根県	2,658	0.4	100.4	2
岡山県	4,089	0.6	△0.6	2
広島県	14,346	2.1	7.7	7
山口県	10,500	1.5	25.4	7
徳島県	3,391	0.5	129.1	1
香川県	8,488	1.3	81.9	4
愛媛県	6,336	0.9	20.4	3
高知県	7,135	1.1	133.5	7
福岡県	31,251	4.6	14.9	15
佐賀県	3,740	0.6	△1.3	2
長崎県	7,751	1.1	6.8	4
熊本県	7,789	1.1	5.5	3
大分県	4,858	0.7	16.1	3
宮崎県	6,915	1.0	15.3	3
鹿児島県	8,517	1.3	7.5	4
沖縄県	5,172	0.8	44.0	2
合計	676,952	100.0	14.1	319

(注) 上記金額は消費税を含んでおりません。

③ 単位当たり売上高

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比増減率 (%)
売上高 (百万円)	676,952	14.1
売場面積 (期中平均) (㎡)	1,076,754	17.8
1㎡当たり売上高 (千円)	628	△3.2
従業員数 (期中平均) (人)	14,054	6.1
1人当たり売上高 (百万円)	48	9.1

(注) 1. 売場面積は、旧大店法に基づく店舗面積を記載しております。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

3. 従業員数は臨時雇用者数を含めております。

3【対処すべき課題】

当業界を取り巻く環境は、引続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。こうした中、当社グループは、従来から多店舗展開を行う企業の永遠のテーマとして「人材教育」を最重点課題として取り組んでおりますが、今期も経営スローガンに、「顧客満足で利益成長PART4の年」－For Your Just あなたの暮らしに、ちよどいいーを掲げ、引続き、研修施設「礎生塾」を活用した集合教育、現場でのOJT教育、テレビ電話などを使用した教育・勉強会、社内有資格制度などを駆使して社員のスキル向上に取り組み、顧客固定化、売上高増加、利益増加に取り組めます。

営業面では、コンテンツビジネス、サービスソリューションの拡大に注力し、今後、複雑化、多様化するデジタル関連商品のサポートサービスを含めたお客様に真に喜ばれる各種サービスの充実を図ります。また、お客様から支持を頂いている「ポイント還元制度」、そこから進化した「ケイタイdeポイント」、更には、「ケイタイdeポイント」＋「金融サービス」を組み合わせた「ケイタイdeクレジット」のコンテンツの充実や利便性の拡充に努め、「ポイント会員」の増加と固定化、リピート顧客の増加に取り組めます。

また、店舗戦略では、来春に2店舗目となる都市型店舗、池袋店の出店を予定し、以降、大阪千里ニュータウン・東京渋谷・群馬高崎などに続々と都市型大型店舗を開設予定です。現在は、前期末にオープンした「LAB I 1 なんば店」にて都市型店舗のノウハウを構築中です。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における設備の異動は、下記「2.設備の新設、除却等の計画」の(1)に記載したほか特記すべき事項はありません。

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において、計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当中間連結会計期間に完成した主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	内容		床面積 (㎡)	取得価額 (百万円)	完成年月
株式会社ヤマダ電機	テックランド札幌月寒店 (北海道札幌市豊平区)	新設	保証金 建物 設備造作	15,128	685 1,114 109	平成18年4月
株式会社ヤマダ電機	テックランド野田店 (千葉県野田市)	新設	保証金 建物 設備造作	12,435	1,024 15 48	平成18年4月
株式会社ヤマダ電機	テックランド多賀城店 (宮城県多賀城市)	新設	保証金 建物 設備造作	13,146	80 866 98	平成18年4月
株式会社ヤマダ電機	テックランド松江店 (島根県八束郡東出雲町)	新設	保証金 建物 設備造作	13,752	79 980 127	平成18年5月
株式会社ヤマダ電機	テックランド太田飯田町店 (群馬県太田市)	新設	保証金 建物 設備造作	8,704	663 115 41	平成18年5月
株式会社ヤマダ電機	テックランド札幌屯田店 (北海道札幌市北区)	新設	保証金 建物 設備造作	9,278	90 735 86	平成18年5月
株式会社ヤマダ電機	テックランド新都城店 (宮崎県都城市)	新設	保証金 建物 設備造作	11,059	27 740 82	平成18年6月
株式会社ヤマダ電機	テックランド下関長府店 (山口県下関市)	新設	保証金 建物 設備造作	7,306	38 532 60	平成18年6月
株式会社ヤマダ電機	テックランド大分皆春店 (大分県大分市)	新設	保証金 建物 設備造作	10,861	26 830 70	平成18年6月
株式会社ヤマダ電機	テックランド三郷店 (埼玉県三郷市)	新設	保証金 建物 設備造作	12,701	42 881 115	平成18年7月
株式会社ヤマダ電機	テックランド時津店 (長崎県西彼杵郡時津町)	新設	保証金 建物 設備造作	6,169	8 238 40	平成18年7月
株式会社ヤマダ電機	テックランド岩国店 (山口県岩国市)	新設	保証金 設備造作	9,497	886 22	平成18年8月

(注) 上記金額は消費税を含んでおりません。

(2) 前連結会計年度末において、計画中であった設備の新設、重要な拡充のうち、当中間連結会計期間において完成予定年月を変更したものではありません。

(3) 当中間連結会計期間に新たに計画が確定し、当中間連結会計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	内容	床面積 (㎡)	取得価額 (百万円)		完成年月
				保証金	建物 設備造作	
株式会社ヤマダ電機	テックランド友部店 (茨城県笠間市)	新設	3,075	24	71	平成18年7月
株式会社ヤマダ電機	テックランド宗像店 (福岡県宗像市)	新設	9,059	20	624	平成18年8月
株式会社ヤマダ電機	テックランド湯沢店 (秋田県湯沢市)	新設	2,338	11	38	平成18年9月
株式会社ヤマダ電機	テックランド千歳店 (北海道千歳市)	新設	9,157	60	725	平成18年9月
株式会社ヤマダ電機	テックランド新稲沢店 (愛知県稲沢市)	新設	5,400	40	149	平成18年9月
				16	92	
				15	45	
				17		

(注) 上記金額は消費税を含んでおりません。

(4) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の 内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び 完了予定年月		完了 後の 増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 七尾店	石川県 七尾市	保証金 建物 設備造作	569	209	自己資 金及び 借入金	平成18年 6月	平成18年 10月	売場 面積 2,350 ㎡
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 狭山店	埼玉県 狭山市	保証金 建物 設備造作	988	381	自己資 金及び 借入金	平成18年 5月	平成18年 10月	売場 面積 4,640 ㎡
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 輪島店	石川県 輪島市	保証金 建物 設備造作	351	129	自己資 金及び 借入金	平成18年 5月	平成18年 10月	売場 面積 997㎡
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 西宮甲子園店	兵庫県 西宮市	保証金 建物 設備造作	767	330	自己資 金及び 借入金	平成18年 9月	平成18年 11月	売場 面積 3,787 ㎡
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 北九州門司店	福岡県 北九州市	保証金 建物 設備造作	859	147	自己資 金及び 借入金	平成18年 9月	平成18年 11月	売場 面積 3,338 ㎡
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 北上店	岩手県 北上市	保証金 建物 設備造作	705	268	自己資 金及び 借入金	平成18年 7月	平成18年 11月	売場 面積 2,483 ㎡

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 西条店	愛媛県 西条市	保証金 建物 設備造作	772	222	自己資金及び 借入金	平成18年 8月	平成18年 11月	売場 面積 3,362 ㎡
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 名古屋守山店	愛知県 名古屋	保証金 建物 設備造作	1,119	395	自己資金及び 借入金	平成18年 6月	平成18年 11月	売場 面積 4,479 ㎡
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 川口本店	埼玉県 川口市	保証金 建物 設備造作	288	50	自己資金及び 借入金	平成18年 10月	平成18年 12月	売場 面積 4,960 ㎡
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 蓮田店	埼玉県 蓮田市	保証金 建物 設備造作	191	39	自己資金及び 借入金	平成18年 10月	平成18年 12月	売場 面積 2,778 ㎡
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 宝塚店	兵庫県 宝塚市	保証金 建物 設備造作	1,147	115	自己資金及び 借入金	平成18年 4月	平成18年 12月	売場 面積 4,390 ㎡
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 長浜店	滋賀県 長浜市	保証金 建物 設備造作	1,302	130	自己資金及び 借入金	平成18年 10月	平成18年 12月	売場 面積 2,775 ㎡
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 大野店	福井県 大野市	保証金 建物 設備造作	362	2	自己資金及び 借入金	平成18年 10月	平成18年 12月	売場 面積 997㎡
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 飯塚店	福岡県 嘉穂郡	保証金 建物 設備造作	1,019	26	自己資金及び 借入金	平成18年 11月	平成19年 1月	売場 面積 3,662 ㎡
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 牛久店	茨城県 牛久市	保証金 建物 設備造作	1,114	20	自己資金及び 借入金	平成18年 11月	平成19年 1月	売場 面積 3,818 ㎡
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 常陸大宮店	茨城県 常陸 大宮市	保証金 建物 設備造作	736	3	自己資金及び 借入金	平成18年 11月	平成19年 1月	売場 面積 2,694 ㎡
株式会社 中四国 テックランド	テックランド 須崎店	高知県 須崎市	保証金 建物 設備造作	300	2	自己資金及び 借入金	平成18年 8月	平成18年 10月	売場 面積 1,497 ㎡

(注) 上記金額は消費税を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	94,580,636	94,605,193	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	94,580,636	94,605,193	—	—

（注） 「提出日現在」の欄の発行数には、平成18年12月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成14年7月29日発行）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	4,237	4,154
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	各社債権者が行使請求のため提出した本社債の額面金額の総額を転換価額で除して得られる最大整数	同左
新株予約権の行使時の払込金額	本社債の発行価額と同額	同左
新株予約権行使期間	平成14年9月2日～ 平成19年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,860.30 資本組入額 1,931	同左
新株予約権の行使条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできない。また、新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高（百万円）	4,237	4,154

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成14年7月29日発行）		
	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（個）	3,498	3,487
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	各社債権者が行使請求のため提出した本社債の額面金額の総額を転換価額で除して得られる最大整数	同左
新株予約権の行使時の払込金額	本社債の発行価額と同額	同左
新株予約権の行使期間	平成14年9月2日～ 平成21年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,595.00 資本組入額 1,798	同左
新株予約権の行使条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできない。また、新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高（百万円）	3,498	3,487

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高（百万円）
H18. 4. 1～ H18. 9. 30（注）1	524,073	94,580,636	953	67,194	952	67,115

（注）1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が24,557株、資本金及び資本準備金がそれぞれ47百万円、46百万円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,679.7	7.06
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	5,886.8	6.22
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信 託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,208.5	5.50
株式会社テックプランニ ング	群馬県前橋市下小出町3-10-17	4,686.0	4.95
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会 社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,161.9	2.28
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会 社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,015.4	2.13
資産管理サービス信託銀 行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟	1,984.7	2.09
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	1,641.0	1.73
メロン バンク トリー ティアー クライアンツ オムニバス (常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,599.5	1.69
エイチエスビーシー バ ンク ピーエルシー ク ライアンツ ノンタック ス トリーティ (常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,536.3	1.62
計	——	33,400.1	35.31

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,151.3千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,433.7千株

2. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社他11社連名により平成18年7月12日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当中間会計期間末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社他11社
報告義務発生日	平成18年6月30日
保有株式等の数	3,760.6 千株
株式等保有割合	3.99 %

3. フィデリティ投信株式会社より平成18年7月24日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当中間会計期間末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
報告義務発生日	平成18年7月14日
保有株式等の数	9,700.6 千株
株式等保有割合	10.3 %

4. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー他4社連名により平成18年8月15日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当中間会計期間末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー他4社
報告義務発生日	平成18年7月31日
保有株式等の数	8,070.6 千株
株式等保有割合	8.54 %

5. ドイツ銀行他11社連名により平成18年10月13日付で大量保有報告書が提出されておりますが、当社として当中間会計期間末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	ドイツ銀行他11社
報告義務発生日	平成18年9月29日
保有株式等の数	4,890.6 千株
株式等保有割合	5.17 %

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 10,390	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 94,569,040	9,456,904	—
単元未満株式	普通株式 1,206	—	1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	94,580,636	—	—
総株主の議決権	—	9,456,904	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,860株 (議決権486個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 ヤマダ電機	群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11	10,390	—	10,390	0.01
計	—	10,390	—	10,390	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	14,050	12,830	12,160	12,160	12,860	13,020
最低 (円)	11,950	11,140	10,170	9,520	10,910	10,920

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部公表のものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

なお、執行役員の異動は次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役員	商品管理事業部 第2商品部長	上席執行役員	総務部長	岩井 明彦	平成18年7月1日
株式会社 KOUZIRO	代表取締役社長	上席執行役員	IT事業部 副事業部長	松本 大輔	平成18年10月16日
上席執行役員	店舗管理事業部 大型店管理室長	上席執行役員	店舗管理事業部 副事業部長	斉藤 幸弘	平成18年10月1日
執行役員	総務部長	執行役員	商品管理事業部 副事業部長	下村 秀樹	平成18年7月1日
執行役員	人材開発部長兼 CS推進室長	執行役員	人材開発部長	西岡 禎司	平成18年7月16日

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役員	CS推進室長	吉野 稔	平成18年9月15日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			26,853		30,131		30,034
2. 受取手形及び売掛金			17,162		17,744		15,934
3. たな卸資産			129,558		153,643		146,326
4. その他			19,309		21,998		21,659
貸倒引当金			△17		△47		△20
流動資産合計			192,866	48.3	223,470	46.3	213,934
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 1, 2, 3	83,856		103,304		96,620	
(2) 土地	※2	25,915		55,467		55,351	
(3) その他	※1, 3	14,947	124,719	7,950	166,722	7,704	159,676
2. 無形固定資産			2,111		2,697		2,665
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		68,155		74,290		71,355	
(2) その他		11,602		15,688		13,767	
貸倒引当金		△128	79,629	△6	89,971	△123	84,999
固定資産合計			206,461	51.7	259,391	53.7	247,341
資産合計			399,327	100.0	482,861	100.0	461,275

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		56,151		61,964		62,026	
2. 短期借入金	※2	11,339		16,921		11,655	
3. 未払法人税等		9,038		12,002		17,575	
4. 未払消費税		629		1,200		603	
5. 賞与引当金		1,990		2,247		1,791	
6. ポイント引当金		12,808		15,607		13,957	
7. その他		24,327		26,748		24,688	
流動負債合計		116,285	29.1	136,692	28.3	132,298	28.7
II 固定負債							
1. 社債		39,583		3,498		9,641	
2. 長期借入金	※2	31,813		56,740		51,840	
3. 退職給付引当金		2,982		3,804		3,377	
4. 役員退職慰労引当金		1,693		2,291		1,826	
5. 商品保証引当金		—		2,631		2,194	
6. その他		6,359		7,317		7,304	
固定負債合計		82,432	20.7	76,283	15.8	76,184	16.5
負債合計		198,717	49.8	212,975	44.1	208,482	45.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,564	0.6	—	—	2,670	0.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I	資本金	51,289	12.8	—	—	66,240	14.4
II	資本剰余金	51,221	12.8	—	—	66,162	14.3
III	利益剰余金	95,296	23.9	—	—	117,539	25.5
IV	その他有価証券評 価差額金	257	0.1	—	—	267	0.0
V	自己株式	△18	△0.0	—	—	△87	△0.0
	資本合計	198,045	49.6	—	—	250,122	54.2
	負債、少数株主持 分及び資本合計	399,327	100.0	—	—	461,275	100.0
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	—	—	67,194	13.9	—	—
2	資本剰余金	—	—	67,115	13.9	—	—
3	利益剰余金	—	—	132,339	27.4	—	—
4	自己株式	—	—	△96	△0.0	—	—
	株主資本合計	—	—	266,551	55.2	—	—
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	238	0.1	—	—
	評価・換算差額等 合計	—	—	238	0.1	—	—
III	少数株主持分	—	—	3,095	0.6	—	—
	純資産合計	—	—	269,885	55.9	—	—
	負債純資産合計	—	—	482,861	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			593,476	100.0		676,952	100.0		1,283,961	100.0
II 売上原価			465,686	78.5		522,954	77.3		999,185	77.8
売上総利益			127,789	21.5		153,998	22.7		284,776	22.2
III 販売費及び一般管理 費	※1		108,954	18.3		132,428	19.5		235,403	18.3
営業利益			18,835	3.2		21,570	3.2		49,372	3.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		267			333			543		
2. 仕入割引		5,266			6,337			11,531		
3. その他		1,072	6,606	1.1	1,657	8,329	1.2	2,116	14,190	1.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		312			551			691		
2. デリバティブ評価 損		—			165			105		
3. その他		52	364	0.1	75	792	0.1	152	948	0.1
経常利益			25,077	4.2		29,106	4.3		62,614	4.9
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		—			10			19		
2. 固定資産売却益	※2	—			—			58		
3. 敷金返還益		120			—			120		
4. 補助金収入	※3	117			—			117		
5. その他		4	242	0.0	3	13	0.0	8	324	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損	※4	207			306			281		
2. 差入保証金解約損		212			25			212		
3. 減損損失	※5	—			524			—		
4. 固定資産圧縮損	※6	107			—			107		
5. 投資有価証券評価 損		—			223			—		
6. その他		48	576	0.0	61	1,141	0.2	140	742	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
税金等調整前中間 (当期) 純利益			24,744	4.2		27,979	4.1		62,196	4.8
法人税、住民税及 び事業税		9,005			11,415			26,149		
法人税等調整額		684	9,689	1.7	△1,100	10,314	1.5	△1,404	24,744	1.9
少数株主利益			△268	△0.0		△364	△0.0		△424	△0.0
中間 (当期) 純利 益			14,785	2.5		17,300	2.6		37,027	2.9

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			46,311		46,311
II 資本剰余金増加額					
1. 新株予約権付社債の転 換による増加高		4,910	4,910	19,850	19,850
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			51,221		66,162
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			82,383		82,383
II 利益剰余金増加高					
1. 中間 (当期) 純利益		14,785	14,785	37,027	37,027
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,753		1,753	
2. 役員賞与		118	1,871	118	1,871
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			95,296		117,539

④【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	66,240	66,162	117,539	△87	249,854
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	953	952			1,906
利益処分による剰余金の配当			△2,351		△2,351
利益処分による役員賞与			△113		△113
連結範囲変更による減少			△35		△35
中間純利益			17,300		17,300
自己株式の取得			—	△9	△9
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	953	952	14,800	△9	16,696
平成18年9月30日 残高 (百万円)	67,194	67,115	132,339	△96	266,551

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	267	267	2,670	252,792
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				1,906
利益処分による剰余金の配当				△2,351
利益処分による役員賞与				△113
連結範囲変更による減少				△35
中間純利益				17,300
自己株式の取得				△9
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△28	△28	424	396
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△28	△28	424	17,092
平成18年9月30日 残高 (百万円)	238	238	3,095	269,885

⑤【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		24,744	27,979	62,196
2. 減価償却費		4,022	4,913	8,437
3. 連結調整勘定償却額		4	—	9
4. のれん償却額		—	25	—
5. 退職給付引当金の増 減額		385	424	780
6. 役員退職慰労引当金 の増減額		89	465	222
7. 賞与引当金の増減額		309	455	118
8. 貸倒引当金の増減額		△24	△91	△25
9. ポイント引当金の増 減額		△2,937	1,650	△1,788
10. 商品保証引当金の増 減額		—	437	2,194
11. 受取利息及び受取配 当金		△293	△359	△574
12. 支払利息		312	551	691
13. 為替差損益		△19	△308	△152
14. 投資有価証券評価損		—	223	—
15. 固定資産処分損		191	289	255
16. 固定資産圧縮損		107	—	107
17. 補助金収入		△117	—	△117
18. 固定資産売却益		—	—	△58
19. 減損損失		—	524	—
20. デリバティブ評価損		—	165	105
21. 差入保証金解約損		212	25	212
22. 敷金返還益		△120	—	△120
23. 売上債権の増減額		2,929	△1,807	3,518
24. たな卸資産の増減額		△12,321	△5,583	△29,105
25. 仕入債務の増減額		△1,076	△479	4,857
26. 未払消費税の増減額		△1,762	681	△1,854
27. その他流動資産の増 減額		△350	△658	△1,047
28. その他流動負債の増 減額		△51	△2,536	2,032
29. 役員賞与の支払額		△125	△114	△125
30. その他		△187	△110	332
小計		13,920	26,759	51,102

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
31. 利息及び配当金の受 取額		49	50	76
32. 利息の支払額		△316	△475	△683
33. 法人税等の支払額		△9,829	△16,987	△18,403
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		3,825	9,347	32,091

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		△131	△110	△181
2. 定期預金の払戻によ る収入		30	65	40
3. 抵当証券の取得によ る支出		△22,599	△3,000	△39,499
4. 抵当証券の売却によ る収入		22,099	2,700	39,899
5. 投資有価証券の取得 による支出		△382	△127	△483
6. 投資有価証券の売却 等による収入		39	54	72
7. 出資金の出資による 支出		△2	△0	△2
8. 出資金の回収による 収入		—	0	—
9. 関係会社株式の取得 による支出		△20	△53	△131
10. 連結範囲の変更を伴 う子会社株式売却に よる収入		—	—	35
11. 貸付による支出		△597	△1,530	△3,313
12. 貸付金の回収による 収入		293	252	1,700
13. 有形固定資産の取得 による支出		△23,250	△12,556	△64,075
14. 有形固定資産の売却 による収入		—	2	278
15. 無形固定資産の取得 による支出		△384	△165	△1,059
16. 差入保証金の差入に よる支出		△6,112	△6,247	△12,376
17. 差入保証金の戻入に よる収入		2,773	2,871	5,444
18. その他の投資活動に よるキャッシュ・フ ロー		65	△38	△200
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△28,179	△17,882	△73,853

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
1. 短期借入による収入		221,087	269,423	422,271
2. 短期借入金返済に よる支出		△220,656	△264,694	△421,518
3. 長期借入による収入		18,089	10,300	44,451
4. 長期借入金返済に よる支出		△3,630	△4,862	△9,308
5. 社債発行による収入		50	—	50
6. 配当金の支払額		△1,750	△2,342	△1,751
7. 少数株主への配当金 の支払		△1	△2	△1
8. 自己株式の取得によ る支出		△9	△9	△78
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		13,177	7,811	34,114
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		19	308	152
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 減額		△11,157	△415	△7,494
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		37,857	29,844	37,857
Ⅶ 新規連結による現金及び 現金同等物の増加額		—	466	—
Ⅷ 連結除外による現金及び 現金同等物の減少額		—	—	△518
Ⅸ 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	※1	26,700	29,895	29,844

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 株式会社ダイクマ 株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス 株式会社関西ヤマダ電機 南九州ヤマダ電機株式会社 株式会社沖縄ヤマダ電機 株式会社シー・アイ・シー 株式会社マルチメディアワーク 株式会社クライムエンターテイメント インバースネット株式会社 株式会社KOUZIRO</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 株式会社ダイクマ 株式会社関西ヤマダ電機 南九州ヤマダ電機株式会社 株式会社沖縄ヤマダ電機 株式会社シー・アイ・シー 株式会社クライムエンターテイメント インバースネット株式会社 株式会社KOUZIRO 株式会社中四国テックランド コスモス・ベリーズ株式会社</p> <p>(連結の範囲の変更) 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社中四国テックランド、コスモス・ベリーズ株式会社は、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング 株式会社ヤマダフィナンシャル 株式会社テス</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 株式会社ダイクマ 株式会社関西ヤマダ電機 南九州ヤマダ電機株式会社 株式会社沖縄ヤマダ電機 株式会社シー・アイ・シー 株式会社クライムエンターテイメント インバースネット株式会社 株式会社KOUZIRO</p> <p>(連結の範囲の変更) 前連結会計年度において連結対象会社であった株式会社マルチメディアワークは、平成17年11月15日をもって、当社保有の株式を売却したため連結の範囲から除外されております。なお、株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングスは、平成18年3月1日をもって、当社と合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング 株式会社中四国テックランド コスモス・ベリーズ株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング 株式会社東海テックランド</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング 株式会社東海テックランド 株式会社ヤマダフィナンシャル 株式会社テス</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング 株式会社東海テックランド 株式会社中四国テックランド コスモス・ベリリーズ株式会社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>すべての連結子会社の決算日は、2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品</p> <p>当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年</p> <p>②無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ポイント引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき当連結会計年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p>	<p>③長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④ポイント引当金 同左</p>	<p>③長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ポイント引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員 の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく中間連結会計期間末 要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物 件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リ ース取引については通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によ っております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥商品保証引当金 当社及び当社と同様の事業を営む 連結子会社は、販売した商品の5年 間保証に関わる将来の修理費用の 支払いに備えるため、過去の修理実 績に基づき当連結会計年度下半期 以降の修理費用見込額を計上して おります。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員 の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく連結会計年度末要支 給額を計上しております。</p> <p>⑥商品保証引当金 当社及び当社と同様の事業を営む 連結子会社は、販売した商品の5年 間保証に関わる将来の修理費用の 支払いに備えるため、過去の修理実 績に基づき翌連結会計年度以降の 修理費用見込額を計上しております。 (追加情報) 販売した商品の5年間保証に関わ る修理費用は、従来支出時の費用 として処理していましたが、当連 結会計年度下期に、5年間保証の サービスを開始してから複数年が 経過し、一定期間の修理実績デー タが揃ったことにより過去の修理 実績に基づいた将来の修理費用見 込額の見積りが可能になったこと 及び従来保証業務を委託していた 連結子会社と資本関係を解消した ことを機に、保証業務の委託契約 も解消したため、当連結会計年度 下期より過去の修理実績に基づ き、翌期以降の修理費用見込額 を商品保証引当金として計上して おります。 なお、当該委託会社と保証業務 の委託契約を解消する際に、契 約解消前に販売した商品に対応 する保証料の受入及び精算を行 っており、当該金額を商品保証引 当金繰入額と相殺しております。 この結果、従来の方法によった 場合に比較して、売上総利益、 営業利益、経常利益及び税金等 調整前当期純利益はそれぞれ 865百万円少なく計上されて おります。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 当社は、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）</p> <p>b. ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行うものとしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮受消費税と仮払消費税を相殺し、流動負債の「未払消費税」に計上しております。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理 同左</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、266,790百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
—————	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	—————	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、43,898百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="220 443 544 548"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,230百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,308百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,538百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="220 628 544 803"> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借 入金を含む)</td> <td>4,781百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,781百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当中間連結会計期間において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、その他有形固定資産3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 信販会社に対する売掛金12,852百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 当社及び一部の連結子会社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、7,737百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補充措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当中間連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の返還請求権の未償還残高は4,580百万円であります。</p>	建物及び構築物	2,230百万円	土地	3,308百万円	計	5,538百万円	長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借 入金を含む)	4,781百万円	計	4,781百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、52,207百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="635 443 959 548"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,909百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,151百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,061百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="635 628 959 803"> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借 入金を含む)</td> <td>4,110百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,110百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 前連結会計年度において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、その他有形固定資産3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 信販会社に対する売掛金13,301百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 当社及び一部の連結子会社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、7,737百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補充措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当中間連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の返還請求権の未償還残高は3,188百万円であります。</p>	建物及び構築物	1,909百万円	土地	3,151百万円	計	5,061百万円	長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借 入金を含む)	4,110百万円	計	4,110百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、48,059百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1050 443 1374 548"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,974百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,151百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,125百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1050 628 1374 803"> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借 入金を含む)</td> <td>4,123百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,123百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、その他有形固定資産3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 信販会社に対する売掛金14,610百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 当社及び一部の連結子会社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、7,737百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補充措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計年度末における当該譲渡した建設協力金の返還請求権の未償還残高は3,887百万円であります。</p>	建物及び構築物	1,974百万円	土地	3,151百万円	計	5,125百万円	長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借 入金を含む)	4,123百万円	計	4,123百万円
建物及び構築物	2,230百万円																															
土地	3,308百万円																															
計	5,538百万円																															
長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借 入金を含む)	4,781百万円																															
計	4,781百万円																															
建物及び構築物	1,909百万円																															
土地	3,151百万円																															
計	5,061百万円																															
長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借 入金を含む)	4,110百万円																															
計	4,110百万円																															
建物及び構築物	1,974百万円																															
土地	3,151百万円																															
計	5,125百万円																															
長期借入金 (1年以内返済 予定の長期借 入金を含む)	4,123百万円																															
計	4,123百万円																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">10,387百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">25,742百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,990百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">14,036百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント販促費</td> <td style="text-align: right;">32,296百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	10,387百万円	役員退職慰労引当金	133百万円	繰入額		給与手当	25,742百万円	賞与引当金繰入額	1,990百万円	退職給付費用	534百万円	賃借料	14,036百万円	ポイント販促費	32,296百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">12,403百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">28,394百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,247百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">15,497百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント販促費</td> <td style="text-align: right;">42,319百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	12,403百万円	役員退職慰労引当金	523百万円	繰入額		給与手当	28,394百万円	賞与引当金繰入額	2,247百万円	退職給付費用	584百万円	賃借料	15,497百万円	ポイント販促費	42,319百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">22,825百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">52,938百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,791百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,072百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">28,753百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,437百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント販促費</td> <td style="text-align: right;">75,654百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	22,825百万円	役員退職慰労引当金	266百万円	繰入額		給与手当	52,938百万円	賞与引当金繰入額	1,791百万円	退職給付費用	1,072百万円	賃借料	28,753百万円	減価償却費	8,437百万円	ポイント販促費	75,654百万円
広告宣伝費	10,387百万円																																																			
役員退職慰労引当金	133百万円																																																			
繰入額																																																				
給与手当	25,742百万円																																																			
賞与引当金繰入額	1,990百万円																																																			
退職給付費用	534百万円																																																			
賃借料	14,036百万円																																																			
ポイント販促費	32,296百万円																																																			
広告宣伝費	12,403百万円																																																			
役員退職慰労引当金	523百万円																																																			
繰入額																																																				
給与手当	28,394百万円																																																			
賞与引当金繰入額	2,247百万円																																																			
退職給付費用	584百万円																																																			
賃借料	15,497百万円																																																			
ポイント販促費	42,319百万円																																																			
広告宣伝費	22,825百万円																																																			
役員退職慰労引当金	266百万円																																																			
繰入額																																																				
給与手当	52,938百万円																																																			
賞与引当金繰入額	1,791百万円																																																			
退職給付費用	1,072百万円																																																			
賃借料	28,753百万円																																																			
減価償却費	8,437百万円																																																			
ポイント販促費	75,654百万円																																																			
※2 _____	※2 _____	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table>	土地	58百万円	計	58百万円																																														
土地	58百万円																																																			
計	58百万円																																																			
<p>※3 補助金収入の内訳</p> <p>電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金</p> <p style="text-align: right;">117百万円</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 補助金収入の内訳</p> <p>電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金</p> <p style="text-align: right;">117百万円</p>																																																		
<p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物 (除却損)</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (除却損)</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物 (除却損)	161百万円	その他 (除却損)	22百万円	解体撤去費用	24百万円	計	207百万円	<p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物 (除却損)</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (除却損)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 (売却損)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (売却損)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物 (除却損)	265百万円	その他 (除却損)	11百万円	建物及び構築物 (売却損)	8百万円	その他 (売却損)	1百万円	解体撤去費用	18百万円	計	306百万円	<p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物 (除却損)</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (除却損)</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (売却損)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物 (除却損)	213百万円	その他 (除却損)	41百万円	その他 (売却損)	0百万円	解体撤去費用	26百万円	計	281百万円																				
建物及び構築物 (除却損)	161百万円																																																			
その他 (除却損)	22百万円																																																			
解体撤去費用	24百万円																																																			
計	207百万円																																																			
建物及び構築物 (除却損)	265百万円																																																			
その他 (除却損)	11百万円																																																			
建物及び構築物 (売却損)	8百万円																																																			
その他 (売却損)	1百万円																																																			
解体撤去費用	18百万円																																																			
計	306百万円																																																			
建物及び構築物 (除却損)	213百万円																																																			
その他 (除却損)	41百万円																																																			
その他 (売却損)	0百万円																																																			
解体撤去費用	26百万円																																																			
計	281百万円																																																			
※5 _____	<p>※5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（524百万円）として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	広島県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	※5 _____																																												
場所	用途	種類																																																		
広島県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																																		

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																											
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※6 固定資産圧縮損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107</td> </tr> </table>		(百万円)	建物	104	その他	3	計	107	<p style="text-align: center;">※減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 15%;">場所</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th style="width: 20%;">建物及び 構築物</th> <th style="width: 20%;">その他</th> <th style="width: 45%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">524</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額（取得価額の5%）を基に評価しています。なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。</p> <p>※6</p>	場所	減損損失 (百万円)			建物及び 構築物	その他	計	広島県	255	268	524	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※6 固定資産圧縮損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107</td> </tr> </table>		(百万円)	建物	104	その他	3	計	107
	(百万円)																												
建物	104																												
その他	3																												
計	107																												
場所	減損損失 (百万円)																												
	建物及び 構築物	その他	計																										
広島県	255	268	524																										
	(百万円)																												
建物	104																												
その他	3																												
計	107																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	94,056	524	—	94,580
合計	94,056	524	—	94,580
自己株式				
普通株式(注)2	9	0	—	10
合計	9	0	—	10

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加524千株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,351	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 26,853 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 △152 現金及び現金同等物 <u>26,700</u>	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 30,131 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 △235 現金及び現金同等物 <u>29,895</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 30,034 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 △190 現金及び現金同等物 <u>29,844</u> ※2. 新株予約権付社債に付された新株予約 権の行使 (百万円) 新株予約権の行使による資本 金増加額 19,865 新株予約権の行使による資本 準備金増加額 19,850 新株予約権の行使による新株 予約権付社債減少額 <u>39,716</u> ※3. 当連結会計年度に株式の売却により連 結子会社でなくなった会社の資産及び 負債の主な内訳 株式の売却により株式会社マルチメディア アワークが連結子会社でなくなったこと に伴う売却時の資産及び負債の内訳並び に株式会社マルチメディアアワーク株式の 売却価額と売却による収入は次のとおり であります。 (百万円) 流動資産 1,492 固定資産 270 流動負債 △1,411 固定負債 △242 少数株主持分 △53 株式売却損 △19 株式会社マルチメディアワー ク株式の売却価額 35 株式会社マルチメディアワー ク現金及び現金同等物 △518 売却による収入 △482

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 458 558 873"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,820</td> <td>16,901</td> <td>18,722</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>423</td> <td>7,986</td> <td>8,409</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>111</td> <td>111</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間期末残高相当額 1,396 8,803 10,200</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1" data-bbox="159 1048 558 1223"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,158</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,658</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 (百万円) 111</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="159 1463 558 1703"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,868</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,697</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		建物及び構築物	その他	合計				(百万円)	取得価額相当額	1,820	16,901	18,722	減価償却累計額相当額	423	7,986	8,409	減損損失累計額相当額	—	111	111		未経過リース料中間期末残高相当額		(百万円)	1年内	3,158	1年超	6,499	合計	9,658		(百万円)	支払リース料	1,868	リース資産減損勘定の取崩額	36	減価償却費相当額	1,697	支払利息相当額	171	減損損失	—	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="590 458 989 873"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,673</td> <td>20,014</td> <td>21,687</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>454</td> <td>8,730</td> <td>9,185</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>250</td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間期末残高相当額 1,219 11,032 12,252</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1" data-bbox="590 1048 989 1223"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,772</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,072</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,845</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 (百万円) 250</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="590 1463 989 1703"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,108</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,935</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物及び構築物	その他	合計				(百万円)	取得価額相当額	1,673	20,014	21,687	減価償却累計額相当額	454	8,730	9,185	減損損失累計額相当額	—	250	250		未経過リース料中間期末残高相当額		(百万円)	1年内	3,772	1年超	8,072	合計	11,845		(百万円)	支払リース料	2,108	リース資産減損勘定の取崩額	36	減価償却費相当額	1,935	支払利息相当額	178	減損損失	210	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1021 458 1420 873"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,673</td> <td>18,205</td> <td>19,879</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>417</td> <td>8,365</td> <td>8,783</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>75</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>期末残高相当額 1,256 9,764 11,020</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1" data-bbox="1021 1048 1420 1223"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,363</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,010</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 (百万円) 75</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1021 1463 1420 1703"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,797</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,460</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物及び構築物	その他	合計				(百万円)	取得価額相当額	1,673	18,205	19,879	減価償却累計額相当額	417	8,365	8,783	減損損失累計額相当額	—	75	75		未経過リース料期末残高相当額		(百万円)	1年内	3,363	1年超	8,010	合計	11,373		(百万円)	支払リース料	3,797	リース資産減損勘定の取崩額	72	減価償却費相当額	3,460	支払利息相当額	338	減損損失	—
	建物及び構築物	その他	合計																																																																																																																													
			(百万円)																																																																																																																													
取得価額相当額	1,820	16,901	18,722																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	423	7,986	8,409																																																																																																																													
減損損失累計額相当額	—	111	111																																																																																																																													
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																															
	(百万円)																																																																																																																															
1年内	3,158																																																																																																																															
1年超	6,499																																																																																																																															
合計	9,658																																																																																																																															
	(百万円)																																																																																																																															
支払リース料	1,868																																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	36																																																																																																																															
減価償却費相当額	1,697																																																																																																																															
支払利息相当額	171																																																																																																																															
減損損失	—																																																																																																																															
	建物及び構築物	その他	合計																																																																																																																													
			(百万円)																																																																																																																													
取得価額相当額	1,673	20,014	21,687																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	454	8,730	9,185																																																																																																																													
減損損失累計額相当額	—	250	250																																																																																																																													
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																															
	(百万円)																																																																																																																															
1年内	3,772																																																																																																																															
1年超	8,072																																																																																																																															
合計	11,845																																																																																																																															
	(百万円)																																																																																																																															
支払リース料	2,108																																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	36																																																																																																																															
減価償却費相当額	1,935																																																																																																																															
支払利息相当額	178																																																																																																																															
減損損失	210																																																																																																																															
	建物及び構築物	その他	合計																																																																																																																													
			(百万円)																																																																																																																													
取得価額相当額	1,673	18,205	19,879																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	417	8,365	8,783																																																																																																																													
減損損失累計額相当額	—	75	75																																																																																																																													
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																															
	(百万円)																																																																																																																															
1年内	3,363																																																																																																																															
1年超	8,010																																																																																																																															
合計	11,373																																																																																																																															
	(百万円)																																																																																																																															
支払リース料	3,797																																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	72																																																																																																																															
減価償却費相当額	3,460																																																																																																																															
支払利息相当額	338																																																																																																																															
減損損失	—																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	790	1,170	379
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1	1	0
合計	792	1,172	379

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	515
関連会社株式	20
その他有価証券	
非上場株式	1,150
その他	633

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	568	928	360
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	6	10	3
合計	575	938	363

(注) 1. 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当中間連結会計期間末においては、その他有価証券で時価のある株式について223百万円減損処理を行っております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	573
関連会社株式	20
その他有価証券	
非上場株式	1,152
その他	753

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	791	1,174	383
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	7	10	3
合計	798	1,185	387

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	626
関連会社株式	20
その他有価証券	
非上場株式	1,150
その他	716

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	クーポンスワップ取引			
	受取			
	百万米ドル	14		
			△118	△118
	支払			
	百万円	1,580		
	通貨オプション取引			
	買建			
	コール			
	百万米ドル	34	57	57
売建				
コール				
百万米ドル	17	△1	△1	
売建				
プット				
百万米ドル	17	△78	△78	
	合計	—	△140	△140

(注) 1. 時価の算出方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	クーポンスワップ取引 受取 百万米ドル	9	△13	△13
	支払 百万円	1,083		
	消滅条件・特約付通貨スワップ取引 受取 百万米ドル	5	△2	△2
	支払 百万円	511		
	通貨スワップ取引 百万米ドル	34	△175	△175
	通貨オプション取引 買建 コール 百万米ドル	91	586	103
	買建 プット 百万米ドル	12	△29	△29
	売建 コール 百万米ドル	12	1	1
	売建 プット 百万米ドル	144	△784	△76
	合計	—	△416	△191

(注) 1. 時価の算出方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	クーポンスワップ取引 受取 百万米ドル	11	△41	△41
	支払 百万円	1,274		
	消滅条件・特約付通貨スワップ取引 受取 百万米ドル	5	△14	△14
	支払 百万円	572		
	通貨スワップ取引 百万米ドル	39	17	17
	通貨オプション取引 買建 コール 百万米ドル	101	594	13
	買建 プット 百万米ドル	15	△17	△17
	売建 コール 百万米ドル	15	△0	△0
	売建 プット 百万米ドル	157	△994	△286
	合計	—	△455	△328

(注) 1. 時価の算出方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,300.86円	1株当たり純資産額 2,821.08円	1株当たり純資産額 2,658.33円
1株当たり中間純利益 176.16円	1株当たり中間純利益 183.26円	1株当たり当期純利益 421.18円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 152.98円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 179.02円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 381.94円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	14,785	17,300	37,027
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	113
(うち役員賞与)	(—)	(—)	(113)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	14,785	17,300	36,914
期中平均株式数(千株)	83,931	94,401	87,643
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	12,716	2,240	9,002
(うち新株予約権付社債)	(12,716)	(2,240)	(9,002)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		19,173		24,657		26,245	
売掛金		20,278		15,961		18,421	
たな卸資産		108,382		130,056		122,984	
その他		22,309		24,850		22,457	
貸倒引当金		△35		△28		△32	
流動資産合計			170,109 46.6		195,497 44.0		190,077 44.5
II 固定資産							
有形固定資産	※ 1,2,3						
建物		72,870		92,086		85,780	
土地		20,229		50,052		49,935	
その他		18,456		12,076		11,532	
有形固定資産合計		111,556		154,215		147,248	
無形固定資産		1,774		2,346		2,293	
投資その他の資産							
関係会社株式		—		22,653		22,600	
関係会社長期貸付金		14,330		4,051		4,602	
差入保証金		48,447		55,429		51,944	
その他		24,510		15,073		14,039	
関係会社投資損失引当金		△499		△1,221		△1,221	
貸倒引当金		△5,320		△3,911		△4,017	
投資その他の資産合計		81,467		92,074		87,946	
固定資産合計			194,798 53.4		248,636 56.0		237,488 55.5
資産合計			364,907 100.0		444,134 100.0		427,565 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		472		452		487	
買掛金		52,552		56,652		59,257	
短期借入金	※2	8,761		14,809		9,247	
未払法人税等		8,477		11,500		16,736	
未払消費税		437		962		548	
賞与引当金		1,735		1,948		1,552	
ポイント引当金		11,252		13,941		12,305	
その他		19,246		24,607		22,821	
流動負債合計		102,933	28.2	124,873	28.1	122,954	28.7
II 固定負債							
社債		39,533		3,498		9,641	
長期借入金	※2	30,285		55,581		50,583	
退職給付引当金		2,967		3,778		3,360	
役員退職慰労引当金		1,658		2,251		1,789	
商品保証引当金		—		2,377		1,983	
その他		1,385		1,480		1,389	
固定負債合計		75,829	20.8	68,966	15.5	68,746	16.1
負債合計		178,763	49.0	193,839	43.6	191,700	44.8
(資本の部)							
I 資本金		51,289	14.1	—	—	66,240	15.5
II 資本剰余金							
資本準備金		51,221		—		66,162	
資本剰余金合計		51,221	14.0	—	—	66,162	15.5
III 利益剰余金							
利益準備金		312		—		312	
任意積立金		68,000		—		68,000	
中間(当期)未処分利益		15,191		—		35,130	
利益剰余金合計		83,503	22.9	—	—	103,442	24.2
IV その他有価証券評価差額金		148	0.0	—	—	106	0.0
V 自己株式		△18	△0.0	—	—	△87	△0.0
資本合計		186,144	51.0	—	—	235,864	55.2
負債資本合計		364,907	100.0	—	—	427,565	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金			—		67,194		15.2
資本剰余金							
資本準備金			—		67,115		—
資本剰余金合計			—		67,115		15.1
利益剰余金							
利益準備金			—		312		—
その他利益剰余金							
別途積立金			—		97,000		—
繰越利益剰余金			—		18,687		—
利益剰余金合計			—		115,999		26.1
自己株式			—		△96		△0.0
株主資本合計			—		250,211		56.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			—		82		0.0
評価・換算差額等合計			—		82		0.0
純資産合計			—		250,294		56.4
負債純資産合計			—		444,134		100.0

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
				別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	66,240	66,162	66,162	312	68,000	35,130	103,442	△87	235,757
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	953	952	952						1,906
利益処分による別途積立金 への積立					29,000	△29,000	—		—
利益処分による剰余金の配 当						△2,351	△2,351		△2,351
利益処分による役員賞与						△108	△108		△108
中間純利益						15,017	15,017		15,017
自己株式の取得								△9	△9
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	953	952	952	—	29,000	△16,442	12,557	△9	14,453
平成18年9月30日 残高 (百万円)	67,194	67,115	67,115	312	97,000	18,687	115,999	△96	250,211

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	106	106	235,864
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			1,906
利益処分による別途積立金 への積立			—
利益処分による剰余金の配 当			△2,351
利益処分による役員賞与			△108
中間純利益			15,017
自己株式の取得			△9
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△23	△23	△23
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△23	△23	14,430
平成18年9月30日 残高 (百万円)	82	82	250,294

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4)ポイント引当金 将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき当事業年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(6)関係会社投資損失引当金 関係会社株式に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(4)ポイント引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6)関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(7)商品保証引当金 販売した商品の5年間保証に関わる将来の修理費用の支払いに備えるため、過去の修理実績に基づき当事業年度下半期以降の修理費用見込額を計上しております。</p>	<p>(4)ポイント引当金 将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末支給額を計上しております。</p> <p>(6)関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(7)商品保証引当金 販売した商品の5年間保証に関わる将来の修理費用の支払いに備えるため、過去の修理実績に基づき翌期以降の修理費用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、販売した商品の5年間保証は外部業者に委託していましたが、当事業年度下期に当該委託契約を解消し、自社による保証業務を開始しました。これに伴い、5年間保証に関わる将来の修理費用見込額を商品保証引当金として計上することになりました。</p> <p>なお、当該外部業者と保証業務の委託契約を解消する際に、契約解消前に販売した商品に対応する保証料の受入及び精算を行っており、当該金額を商品保証引当金繰入額と相殺しております。</p> <p>この結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ754百万円少なく計上されております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 長期借入金 <p>(3) ヘッジ方針 当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税と仮払消費税を相殺し、流動負債の「未払消費税」に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は250,294百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社株式」は、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は6,941百万円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 31,519	(百万円) 39,104	(百万円) 35,298
※2 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物	1,944	1,821	1,880
構築物	75	64	69
土地	3,112	3,112	3,112
計	5,132	4,998	5,062
	上記資産の建物、構築物及び土地に対し、4,110百万円を限度とした根抵当権を設定しております。	上記資産の建物、構築物及び土地に対し、4,110百万円を限度とした根抵当権を設定しております。	上記資産の建物、構築物及び土地に対し、4,110百万円を限度とした根抵当権を設定しております。
(2) 担保付債務	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期借入金	4,110	4,110	4,110
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)			
計	4,110	4,110	4,110
※3 有形固定資産の圧縮記帳	当中間会計期間において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、その他有形固定資産3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行いました。	前期において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、その他有形固定資産3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行っております。	当期において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、その他有形固定資産3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行いました。
4 偶発債務	(1) 信販会社に対する売掛金12,852百万円を債権譲渡しております。 (2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は3,731百万円です。 なお、土地所有者の差入保証金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該差入保証金の返還請求権を買取る場合があります。当中間会計期間末における当該譲渡した差入保証金の返還請求権の未償還残高は1,381百万円です。	(1) 信販会社に対する売掛金13,301百万円を債権譲渡しております。 (2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は3,731百万円です。 なお、土地所有者の差入保証金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該差入保証金の返還請求権を買取る場合があります。当中間会計期間末における当該譲渡した差入保証金の返還請求権の未償還残高は598百万円です。	(1) 信販会社に対する売掛金14,610百万円を債権譲渡しております。 (2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は3,731百万円です。 なお、土地所有者の差入保証金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該差入保証金の返還請求権を買取る場合があります。当事業年度末における当該譲渡した差入保証金の返還請求権の未償還残高は991百万円です。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																	
※1 営業外収益のうち重要なもの	(百万円)	(百万円)	(百万円)																	
受取利息	366	365	761																	
仕入割引	5,266	5,756	10,565																	
※2 営業外費用のうち重要なもの	(百万円)	(百万円)	(百万円)																	
支払利息	274	523	625																	
※3 減損損失	—————	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（524百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失（百万円）</th> </tr> <tr> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県</td> <td>233</td> <td>290</td> <td>524</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額（取得価額の5%）を基に評価しています。なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。</p>	場所	用途	種類	広島県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	場所	減損損失（百万円）			建物	その他	計	広島県	233	290	524	—————
場所	用途	種類																		
広島県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																		
場所	減損損失（百万円）																			
	建物	その他	計																	
広島県	233	290	524																	
4 減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)																	
有形固定資産	3,453	4,474	7,474																	
無形固定資産	66	78	136																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	9	0	—	10
合計	9	0	—	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 480 558 873"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,816</td> <td>14,401</td> <td>16,218</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>421</td> <td>6,779</td> <td>7,201</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>111</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,395</td> <td>7,509</td> <td>8,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1" data-bbox="159 960 558 1157"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,662</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table border="1" data-bbox="159 1179 558 1266"> <tbody> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>111</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="159 1375 558 1638"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,449</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		建物	その他	合計				(百万円)	取得価額相当額	1,816	14,401	16,218	減価償却累計額相当額	421	6,779	7,201	減損損失累計額相当額	—	111	111	中間期末残高相当額	1,395	7,509	8,905		未経過リース料中間期末残高相当額		(百万円)	1年内	2,662	1年超	5,659	合計	8,321		(百万円)		111		(百万円)	支払リース料	1,600	リース資産減損勘定の取崩額	36	減価償却費相当額	1,449	支払利息相当額	149	減損損失	—	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="590 480 989 873"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,673</td> <td>17,142</td> <td>18,815</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>454</td> <td>7,134</td> <td>7,588</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>250</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,219</td> <td>9,757</td> <td>10,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1" data-bbox="590 960 989 1157"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,203</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,538</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table border="1" data-bbox="590 1179 989 1266"> <tbody> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="590 1375 989 1638"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,816</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,663</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物	その他	合計				(百万円)	取得価額相当額	1,673	17,142	18,815	減価償却累計額相当額	454	7,134	7,588	減損損失累計額相当額	—	250	250	中間期末残高相当額	1,219	9,757	10,977		未経過リース料中間期末残高相当額		(百万円)	1年内	3,203	1年超	7,334	合計	10,538		(百万円)		250		(百万円)	支払リース料	1,816	リース資産減損勘定の取崩額	36	減価償却費相当額	1,663	支払利息相当額	160	減損損失	210	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1021 480 1420 873"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,673</td> <td>15,680</td> <td>17,354</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>417</td> <td>7,019</td> <td>7,436</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>75</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,256</td> <td>8,585</td> <td>9,842</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1" data-bbox="1021 960 1420 1157"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,855</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,297</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table border="1" data-bbox="1021 1179 1420 1266"> <tbody> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1021 1375 1420 1638"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,266</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,967</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物	その他	合計				(百万円)	取得価額相当額	1,673	15,680	17,354	減価償却累計額相当額	417	7,019	7,436	減損損失累計額相当額	—	75	75	期末残高相当額	1,256	8,585	9,842		未経過リース料期末残高相当額		(百万円)	1年内	2,855	1年超	7,297	合計	10,152		(百万円)		75		(百万円)	支払リース料	3,266	リース資産減損勘定の取崩額	72	減価償却費相当額	2,967	支払利息相当額	298	減損損失	—
	建物	その他	合計																																																																																																																																																					
			(百万円)																																																																																																																																																					
取得価額相当額	1,816	14,401	16,218																																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	421	6,779	7,201																																																																																																																																																					
減損損失累計額相当額	—	111	111																																																																																																																																																					
中間期末残高相当額	1,395	7,509	8,905																																																																																																																																																					
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																																																																							
1年内	2,662																																																																																																																																																							
1年超	5,659																																																																																																																																																							
合計	8,321																																																																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																																																																							
	111																																																																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																																																																							
支払リース料	1,600																																																																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	36																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	1,449																																																																																																																																																							
支払利息相当額	149																																																																																																																																																							
減損損失	—																																																																																																																																																							
	建物	その他	合計																																																																																																																																																					
			(百万円)																																																																																																																																																					
取得価額相当額	1,673	17,142	18,815																																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	454	7,134	7,588																																																																																																																																																					
減損損失累計額相当額	—	250	250																																																																																																																																																					
中間期末残高相当額	1,219	9,757	10,977																																																																																																																																																					
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																																																																							
1年内	3,203																																																																																																																																																							
1年超	7,334																																																																																																																																																							
合計	10,538																																																																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																																																																							
	250																																																																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																																																																							
支払リース料	1,816																																																																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	36																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	1,663																																																																																																																																																							
支払利息相当額	160																																																																																																																																																							
減損損失	210																																																																																																																																																							
	建物	その他	合計																																																																																																																																																					
			(百万円)																																																																																																																																																					
取得価額相当額	1,673	15,680	17,354																																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	417	7,019	7,436																																																																																																																																																					
減損損失累計額相当額	—	75	75																																																																																																																																																					
期末残高相当額	1,256	8,585	9,842																																																																																																																																																					
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																																																																							
1年内	2,855																																																																																																																																																							
1年超	7,297																																																																																																																																																							
合計	10,152																																																																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																																																																							
	75																																																																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																																																																							
支払リース料	3,266																																																																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	72																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	2,967																																																																																																																																																							
支払利息相当額	298																																																																																																																																																							
減損損失	—																																																																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,162.59円	1株当たり純資産額 2,646.65円	1株当たり純資産額 2,506.78円
1株当たり中間純利益 144.24円	1株当たり中間純利益 159.07円	1株当たり当期純利益 364.39円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 125.26円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 155.39円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 330.44円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	12,106	15,017	32,045
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	108
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(108)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	12,106	15,017	31,937
期中平均株式数(千株)	83,931	94,401	87,643
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	12,716	2,240	9,002
(うち新株予約権付社債)	(12,716)	(2,240)	(9,002)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	—————	—————

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第29期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 訂正発行登録書
平成18年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 発行登録書（社債）及びその添付書類
平成18年8月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社ヤマダ電機

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社ヤマダ電機

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社ヤマダ電機

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社ヤマダ電機

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。